

福井東商工会ビジョン



福井東商工会



はじめに



商工会を取り巻く環境は、会員ニーズの多様化、社会経済環境の変遷、地方財政の三味一体化改革の推進、市町村合併の進展などで大きく変化しています。

本商工会の地域におきましても、居住人口の減少と高齢化の進展とが就業構造や消費活動に様々な影響を及ぼしています。

こうした環境にあって、商工会には地域を支える商工業の中核支援機関としての専門性と機能・競争力を強化することが求められています。

福井東商工会においてもこうした時代環境の要請に応えるべく、平成19年4月1日より統合合併をしましたが、合併に伴ない広域地域をより効率的に経営支援を強化していく必要があります。そのため情報技術や専門指導技術を活用しての管内商工業者の方々への情報提供と交流による経営支援サービスの向上と迅速な経営支援が実施できるような環境整備を行なっていかなければなりません。

福井東商工会におきましては、平成19年度から20年度の2ヶ年にわたり、今後の本商工会のあり方や果たすべき役割を明確にするために

福井東商工会ビジョン策定専門委員会を設けて、今後の商工会の進むべき方向性について検討をしてまいりました。

今後はこの福井東商工会のビジョンの掲げるところによりまして、会員の皆様や関係機関の方々により連携を密にしながら「地域に密着し、知恵を出し合いながら、変革に挑戦する商工会」を目指して、商工会地域の資源、特性、特長を活かして積極的に地域振興とに組み組みたいと存じますので、今後とも皆様のご理解とご協力を賜わりますようお願い申し上げます。

平成21年3月

福井東商工会
会長 加藤 親

目 次

はじめに

1. 商工会ビジョン策定の趣旨	1
2. 商工会の性格と基本理念	
(1) 商工会の位置付け	2
(2) 商工会の基本理念	2
(3) 商工会の目的と事業	3
3. 商工会地区の特性	
(1) 商工会の地域	4
(2) 地域の歴史的背景	5
(3) 地域内の産業の状況	8
4. 商工会地区の現状と期待(アンケート結果の概要)	
(1) 現状認識	8
(2) 地域の産業と商工会への期待	8
(3) 会員アンケート調査結果の概要	9
5. 商工会ビジョン構築の視点	
(1) ものづくり企業の振興	10
(2) 地域商業の振興	11
6. 福井東商工会の基本理念(基本コンセプト)	12
7. 福井東商工会ビジョンの概要	
(1) 地域に密着し、商工業を支援する商工会を目指します	12
(2) 知恵を出し合い、知恵を育てる商工会を目指します	13
(3) 会員とともに革新に挑む商工会を目指します	13

[参考資料]

参考1 福井東商工会地域振興ビジョンに係るアンケート集計及び分析表

参考2 福井東商工会ビジョン策定事業専門委員会名簿



基本戦略1:

地域に密着し、商工業を支援する商工会を目指します。

基本戦略2:

知恵を出し合い、知恵を育てる商工会を目指します。

基本戦略3:

会員とともに革新に挑む商工会を目指します。

福井東商工会ビジョン

福井東商工会

1. 商工会ビジョン策定の趣旨

平成19年3月に足羽・麻生津・藤岡・美山の各商工会が発展的に解散し、同年4月より合併統合して新たに福井東商工会としてスタート致しました。

社会経済環境の変化や、構造改革等の流れの中で商工会の存在意義をも問われる時代にあつて、会員事業所の商工会に対するニーズを的確に受け止めながら、新商工会としての事業展開を図り、その組織と財政の有り方を含めて検討し、頼り甲斐と実益に貢献できる商工会づくりを進める必要があります。

商工会は本来商工会法の規定により、「その地区内の商工業の総合的な改善発達を図り、併せて社会一般の福祉の増進に資する」ということが主命題の組織と位置付けられていますが、合併後の福井東商工会の地域は、主として福井市の東部から南部にかけて市中心部より扇型に広く立地しています。その新しい商工会の地域について、会員事業所においても未だ自分達の地域との認識が浸透せず、ましてや地域に住む人々には、本商工会の地域に対する意識は当然の事ながら理解されているというには程遠い状況にあります。

こうしたことから、本商工会の会員並びに関係機関などに対し、新商工会の在り方や果たすべき役割をより明確に示し、今後の新商工会の進むべき指針として福井東商工会ビジョンを策定致しました。

2. 商工会の性格と基本理念

(1) 商工会の位置付け

商工会は、商工会議所とともに、市町村の行政区域ごとにその地区内の商工業者を会員として設立された地域組織で、地区内商工業の総合的な改善発達と、会員相互の利益と地域経済の向上発展を目的として設立

されてきました。

商工会の主たる事業は経営改善普及事業という事業名称で、昭和35年の商工会法制定により、商工会に付与された指導団体としての性格に基づく事業で、国や都道府県に代わって会員、非会員を問わず地域の小規模事業者の経営の改善発達を支援する事業と位置付けられて、その経営改善普及事業を実施してきたところです。

しかしながら、商工会法制定から約半世紀を経過する中で、商工会は地域社会にあって、時代の要請に応じた活動を行なってきました。

当初の商工会の主な役割は、かつては地域の商工業者に対する金融・税務・経理指導などいわゆる個別指導が主なものでしたが、次第に地域活動、地域振興の担い手としての役割も重要になってきました。

また、平成11年9月に国の中小企業政策の転換により、商工会の活動の中心である「経営改善普及事業」について、経営革新や創業支援に重点を置き、基礎的事業の国への関与を縮小するという方針が打ち出され、これにより新規開業の促進、経営革新の支援、IT情報技術への対応支援、ものづくり強化など新たな役割が商工会に対して期待されることになりました。

このように商工会自身の位置付けの本質的な部分は変わらないものの、中心的に果たすべき役割は、様々な環境変化に伴って大きく変化してまいりました。

(2) 商工会の基本理念

商工会は、会員の参画により自主的な運営を行うものとされており、地元商工業者が自らの意思で、地元の商工業の発展を目指して設立されたものであり、地域の商工業は地域社会の中で発展してきたことを考えると、商工会はその地区を唯一代表する組織として、地区内商工業発展のための舵取りの役割を果たすことが求められています。

商工会は商工業者自らの組織体であるという基本をしっかりと再認識をし、地域社会の総合経済団体として、商工会は何をなすべきかについて理念を持つことが肝要です。

このたび福井東商工会では、商工会ビジョンを策定して、商工会を巡る環境がめまぐるしく変遷している環境にあって、時流を見据えながら、商工会本来の使命である地区内商工業の総合的な改善発展に寄与していくことこそを商工会の基本理念として再認識しつつ、策定するビジョンのなかで明快に位置付けていく必要があります。

(3) 商工会の目的と事業

商工会は、昭和35年6月に施行された「商工会の組織等に関する法律」(以下、「商工会法」という。)に基づいて設立認可された公益法人です。

この商工会法の中に商工会の目的と事業が次のとおり明確に規定されています。

(法律の目的)

第1条 この法律は、主として町村における商工業の総合的な改善発達を図る等のための組織として商工会及び商工会連合会を設け、もって国民経済の健全な発達に寄与することを目的とする。

この商工会法の規定を受けて福井東商工会の定款では次のとおりとなっています。

(目的)

第1条 本商工会は、地区内における商工業の総合的な改善発達を図り、あわせて社会一般の福祉の増進に資し、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第11条 本商工会は、第1条の目的を達成するため、次に掲げる事業の全部又は一部を行うものとする。

- (1) 商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行うこと。
- (2) 商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。
- (3) 商工業に関する調査研究を行うこと。
- (4) 商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。
- (5) 展示会、共進会等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。
- (6) 商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。
- (7) 福井県商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業を行うこと。
- (8) 全国商工会会員福祉共済事業をおこなうこと。
- (9) 商工業者の福利厚生に資する事業を行うこと。
- (10) 前払式証券の発行業務を行なうこと。
- (11) 商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。
- (12) 行政庁等の諮問に応じて、答申すること。
- (13) 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと
- (14) 商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行うべき事務（その従業員のための務を含む。）を処理すること。
- (15) 行政庁から委託を受けた事務を行なうこと
- (16) 前各号に掲げるもののほか、本商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。

となっていて、商工会法の規定をそのまま定款に取り込むことが求められています。

上記(1)～(7)と(11)～(13)及び(16)に規定されている事業は、商工会法制定当初からの規定されていたもので、他の項目も時宜に商工会法の一部改正の手続きを経て加えられてきました。

このように、商工会法の求めるところ、商工会の目的とそれに対応した事業は、

地区内における商工業の総合的な改善発達を図ること

このことこそが商工会に課せられた主命題であることを、商工会に関与する者としては等しく再認識をし、商工会は管内企業の経営支援に全精力を傾注して取り組んで行く必要があります。

昨今、商工会の事業分野は多岐にわたり、その取組みの多さなどから、「なんでも行なうよろず屋」ともいわれるように変貌をとげてきましたが、ここでは、設立当初の原点に帰り、商工会本来の使命である「管内商工業者の経営相談と支援事業の専門家」として新たなスタートを切ることが強く求められています。

その上で、管内商工業者の繁栄を通して地域振興に貢献して行くという基本理念を商工会の責務として明確に位置付けをして、商工会の事業のみならず、組織のあり方や運営の方法、財政の基本などを考えて行くことが必要と考えます。

3. 商工会地域の特性

福井東商工会は、美山地区、足羽地区、藤岡地区、麻生津地区から形成され、次のような特性を有しています。

(1) 商工会の地域

美山地区：福井市の東部に位置し、岐阜県境を源とした足羽川は池田町を縦貫し、美山地区の中心部で大きな弧を描きながら福井平野を経て日本海に注いでおり、面積の9割は山林が占めています。昭和47年12月15日に全線開通したJR越美北線は地区内に7つ駅があり、通勤通学客や買い物客に多く利用され地域の大動脈でした。平

成16年7月18日の集中豪雨により5つの橋脚が流出しましたが、平成19年6月30日に全線復旧しました。地域を東西に走る国道158号線と池田町に続く県道は重要な幹線道路で、朝夕マイカー通勤による渋滞となり、バイパスの早期開通が待たれます。毎年12月から3月にかけての降雪期間には、地域差はあれ、1mから3mの積雪があります。市民の憩いの場である「森林温泉みらくる亭」や「伊自良温泉」は豊富な源泉を湧かせており、近代的な施設「木ごころ文化ホール」は市民交流の場として幅広く活用されています。

足羽地区：福井市の東部約4kmの地点に位置し、周辺は大小の山々に囲われ、中心部を美山地区から流れる足羽川が東西に貫流し、足羽川に沿って国道158号線が通り、福井市から大野市に至っています。JR福井駅から越美北線が通り、地区内に越前東郷駅のほか3ヶ所に駅があり、西部に北陸本線が通り、地区内に大土呂駅があるなど、交通に恵まれた平地農村で足羽川や江端川流域に肥沃な耕地に恵まれています。

藤岡地区：広大な福井平野の南東端のちょうど九頭竜川が山稜部を抜け出て平野を貫流しはじめる扇状地に位置する沖積平野上にあり、全域が農業振興地域に指定されるなど豊かな農地に恵まれている土地です。地区内に福井県農業試験場があり、ここがコシヒカリの発祥の地です。当地区を東西に越前鉄道永平寺勝山線が通り併行して国道416号線が通っています。藤岡地区を南北に縦貫して北陸自動車道が通り、福井北インターがあり、県内外からの福井市への入口として利用されています。また、地区の西部には国道8号線が通り、県内の幹線道路として毎日通行量の多い道路です。8号線沿いの当地区大和田町には県内随一大型商業施設のフェアモール福井があり、その周辺にもたくさんの店舗やレジャー施設が店舗し、一大ショッピングゾーンとなっています。

麻生津地区：福井市の南部に位置し、福井市の南の玄関口として古来交通の要衝として発達し、地域内を北陸自動車道、国道8号線、JA北陸本線、福鉄福武線が通っています。この立地を利用して、自動車社会の進展に併せて自動車関連産業が地区内に多数進出しています。地区内に「ハーモニーホールふくい」(福井県立音楽堂)があり、独特のデザインの大小2つのホールは福井県下の文化の殿堂として県民に広く利用されています。また、この地区は眼鏡産業発祥の地として発展し、福井県の基幹産業の礎となったところです。

福井東商工会の地域の概要は次のとおりです。

地 域		人口(人)/割合		世帯数/割合		面積(k㎡)/割合	
福井東商工会計		43,518	16.1%	13,113	13.8%	232.75	43.4%
内 訳	美山地域	4,879	1.8%	1,443	1.5%	137.73	25.7%
	足羽地域	15,512	5.7%	4,450	4.7%	60.05	11.2%
	藤岡地域	6,872	2.5%	2,067	2.2%	19.35	3.6%
	麻生津地域	16,255	6.0%	5,153	5.4%	15.62	2.9%
福井市合計		270,701	100.0%	94,955	100.0%	536.17	100.0%

資料出所：福井市住民基本台帳：平成20年8月1日現在

(2) 地域の歴史的背景

美山地区の歴史的背景

今を遡ること4500年前の古墳時代から足羽川、羽生川、味見川沿いに人々の生活が営まれていた事が西中遺跡や発掘された縄文土器、須恵器等から伺えます。

古代、律令制下には越前大野郡と越前足羽郡に包轄されていました。

中世には、足羽郡宇坂庄と大野郡羽丹生庄、大野郡小山庄川原郷から成り、木曾義仲に追われた平家の落人伝説があります。南北朝時代の一時期に小山庄川原郷を伊自良氏が治め(太平記)、鎌倉時代を経て、室町末期には美山地区を朝倉氏が治め、戦国時代に宇坂庄は朝倉氏、小山庄と羽丹生庄は平泉寺が治めていました。また、源

頼朝に追われた義経が美濃道を経て平泉に逃れた時、羽生地区に滞在した記録も残されています。

近世に入り足羽郡は福井藩、大野郡は大野藩の統治下となり、古くから信仰心を大切にして、美濃道の交通要衝として栄えました。

近代になって明治22年の市町村制施行により、足羽郡の下宇坂村、上宇坂村と、大野郡の芦見村、羽生村、上味見村、下味見村が誕生し、日露戦争には多くの犠牲がはられました。

大正9年には人口1万人を超え、林業を始め、宇坂大谷の製糸業、小和清水の石材や、養蚕、たばこ、畜産など盛んに営まれていましたが、時代の流れと共に衰退しました。

昭和30年に郡境を越えて6村が合併して美山村(人口 9,333 人)が誕生し、昭和39年に美山町となり、昭和53年には公共福祉の増進、学術推進などに寄与され、社会の発展に貢献され、下宇坂村長を務めた『前田又兵衛』氏に名誉町民特号表彰が贈られました。

美山地区は度重なる豪雪と豪雨を乗り越えて、平成18年2月に福井市に編入合併され現在に至っています。

美山地区民は、自然に親しみ、自然を尊び、自然の恵みに感謝して、自然の規制は厳粛に受け止め、社会悪に感染せず、自然の克服に尽くしてきた先人達に学びながら強く生きてきました。

足羽地区の歴史的背景

足羽の地名は、天平3年(731年)の越前正税帳に足羽の文字が出ているのが最初で、大日本地名辞書によると「足羽は和名抄“安須波”と註す、名義は神の名より出ず」とあります。

天平の時代743年頃、奈良の東大寺荘園の糞置荘として旧上文殊村帆谷と旧下文殊村半田辺りに所在したと記されています。現代にも、美味しいお米の産地として有名な文殊の里の米を東大寺に奉獻する事業が行なわれています。

中世は守護職斯波氏から一乗谷に本拠を移した戦国大名の朝倉氏の時代に代わり、この地はおおいに栄え、応仁の乱で荒廃した京都から多くの公家や名僧が当地に逃れ、一乗谷は北陸の京都と詠われ、当時の人口は、京都、堺に次いで第3位の約3万人を有していたといわれる当時の大都会でした。

藩政時代を経て明治の世となり、明治22年5月に市町村制が施行され、酒生村、一乗谷村、上文殊村、下文殊村、六条村、東郷村が生まれました。

この地には、明治初頭、時の由利公正の命により、文殊、東郷、酒生、一乗地区に下養蚕を普及させ東郷は生糸の生産の中心になり、また由利公正は六条の人細井順子を県費で京都府立勸業場に送り織物技術を学ばせ、その後バタタン機などの織機によりこの地に織物工場を設立し、今日の織物王国福井隆盛の礎を築いたものでした。

明治30年3月に六ヶ村が合併し足羽村となり、昭和35年に足羽町に移行し、昭和46年9月に福井市に編入しました。

藤岡地区の歴史的背景

縄文時代晩期のもので、当地区の林遺跡や首万布遺跡から狩猟生活の土器や石器類が出土し、花野谷古墳群から「卑弥呼の鏡」と呼ばれている三角縁神獣鏡など貴重な副葬品が発見され全国的に脚光をあびています。

弥生の時代には、当時の社会にはもう階層が成立していることがうかがえる原目山古墳群があるなど、古代の時代から先人たちが営々と生活を営んで地域でした。

奈良時代以降、当地は奈良の有力寺院に寄進された荘園として、東北院領の首万布荘、仁和寺領の河合荘、最勝光院領の志比荘、延暦寺領の藤島荘など名が記されていました。

室町時代の後半戦国時代、真宗本願寺教団に組織された武士や農民門徒並びに僧侶によって時の支配者と戦う一向一揆が当地で蜂起し、永正3年(1506年)には宗主の指示により、藤島の荘の藤島城を本拠として、九頭竜川北部一帯に布陣し、南岸の朝倉軍と長期にわたり対峙し、激戦の後一揆軍は総崩れになったということです。

現在の西超勝寺山門脇に藤島城跡の石柱と同城の案内板が建てられています。

この超勝寺は本願寺の勢力の伸張を恐れた徳川家康の命により1603年に現在の西と東の超勝寺に分立され、現在

に至っています。

明治22年の市町村制施行に伴ない、当地区には吉田郡の東藤島村と岡保村が成立しました。
昭和31年9月に東藤島村と岡保村が合併し、昭和36年10月に福井市に編入しました。

麻生津地区の歴史的背景

縄文前期より当地区から古墳や遺跡が既に顕れていて、弥生時代の米づくりの普及の前段階の動きとして重要と位置付けられています。

麻生津の地名の由来は、延喜式（兵部省式諸国駅伝・越前国駅馬）に「松原八足」に朝津とあり、また、天平3年（731年）の越前正税帳に丹生郡九郷中に東方日野川を越えて東北は朝津郷（阿佐布豆と訓す）と記され、多くの文献に、浅水、浅津、朝水の地名が記されています。

平安の時代、この地域は「主計の保」や「角原の庄」の名で寺社の荘園として記されました。

中世には、福井県史によると「足羽神社其南に在り街道以東を足羽南郡とし」「街道十八駅を定めて、板取、今庄、鯖江～浅水～舟橋、細呂木までの古の街道にあった」とあり、県都福井への重要な街道の入口の宿場として要衝を占めていました。

藩政時代には、浅水郷に十四村、主計郷に七村、吉江郷に三村、郷村中に中野村と徳尾村があったと記され、「村の石高多く百姓耕作に困りたる」と表現される豊かな農村地帯でした。

明治22年4月に二十三ヶ村をもって足羽郡麻生津村となりました。

当地生野村に生れた増永五左衛門氏が、在所の農家に即応する家内工業を興さんと企画して、明治38年6月に大阪や東京から眼鏡技術者を招聘し、この地に工場を建設して村民に真鍮・洋眼鏡の技術を伝習して以降、福井の眼鏡王国の大きな推進力となりました。昭和32年10月に福井市に編入し、現在に至っています。

（3）地域内の産業の状況

美山地区の9割を占める山林から産出される足羽材は、住宅建材や船材に利用され林業が盛んでした。また、里地として水田の歴史は長く、コシヒカリ発祥の地でもあり中山間地域の清流に育まれたお米は注目されています。

地域一帯は、かつて、繊維産業が盛んでしたが、近年に入り、産業構造の変革と国際競争の激化などの要因から、その事業所数も大幅に減少が続いています。

麻生津地区は眼鏡枠製造発祥の地として栄えてきましたが、これも繊維産業同様に近年厳しく経営改善を迫られています。

現在の福井東商工会の地域の商工業者数は平成20年3月現在1,286名で、昭和60年時点の1,737名から26.0%の事業所数の減少となり、会員数においては、平成20年3月が815名で、昭和60年時点の会員数1,233名から33.9%と大きく減少しました。

業種別では、建設業と製造業のウェイトが県内商工会平均よりやや高く、小売業とサービス業の構成比率は低い状況です。

4. 商工会地区の現状と期待（アンケート結果の概要）

（1）現状認識

福井東商工会のビジョン策定にあたり、平成19年11月に全会員827名を対象にアンケート調査を実施致しました。回収数は290部で回収率は35.1%でした。

このアンケート結果から、次のような商工会の実態が見えてきます。

アンケートでは、自らの事業を、『自分の代で廃業予定』と回答している商工業者が、1/3にも達しています。また、70%の商工業者は、現在の事業について『当面は現状維持』としか回答していません。こうした困難な時にあって事業の継続に自信を持ってない事業所が相当あることは、地区内経済にとっても大きな影響を及ぼすことになると考えられます。

その一方、若手後継者を有する事業所にあつては、『新しい商品・製品またはサービスの提供』及び、『現在の事業を拡大したい』などの事業の革新または拡大の志向も相当に顕れていること、並びに圧倒的多数の人が、朝倉遺跡をはじめとした歴史文化遺産を福井東商工会地域の優れた地域資源としての認識が浸透していて、他のコシヒカリ等の農産物や眼鏡、繊維技術などについても「地域資源」として根強く認識が浸透しています。

(2) 地域の産業と商工会への期待

商工会本来の経営に関する相談にも従来通り期待する声が多いものの、地域振興のためには、前記で挙げた特産品や名所旧跡などの「地域資源」を活かした商品開発、あるいは産地の技術を活かした活動が重要と考えている人が多く、さらに、商工会に対しても、これらの地域資源を活かした産業の支援を望む声が多く見られました。

また、『環境保全やエコ活動及び資源リサイクル等に対する支援』を望む声も相当数あるなど、期待する事業の支援の方向も多岐に亘っています。

一方、自由回答欄にあるように、商工会という組織は、どのような組織がよく理解されていない側面もあり、あるいは、回答率35.1%という数字にも見られるように、商工会活動についての期待や関心の低さも見うけられます。

さらに、合併・統合による戸惑いや、各支所間の連携に関する不安や要望も見うけられました。

こうした意見は、商工会が本来の主命題の地区内商工業の総合的な経営改善発達を支援する方向が、毎年の多くの事業計画の中に埋没し、結果として商工会利用度の低下と、それに伴う、商工会に期待することの無力感の現われといえるのではないのでしょうか。

商工会は、管内の商工課業者の経営の改善にどのように役に立っていけるのかを真剣に考えていかなければならないと受けとめるべきではないのでしょうか。

(3) 会員アンケート調査結果の概要

・ 回答者の内20～30代の経営者は7.9%と少なく、60代以上は49.7%と会員の高齢化が進んでいます。

・ 製造業では後継者有りの比率は36.3%と比較的高いものの、小売業にあつては17.8%となつていて、事業主の高齢化とあいまつて、先行きには相当の厳しさが予想されます。「自分の代で廃業予定」の回答が33.1%とほぼ1/3の割合を占めており、地域を支える事業所の減少は、地域の疲弊を加速することになります。

・ 開業当時の立地条件は、現在「良くなった」が18.3%で、「悪くなった」が28.3%となつていて、当地区の事業環境は悪化傾向といえます。

・ 現在の事業を今後どのようにしたいか、との問には、「新しい商品・製品またはサービスの提供」に11.4%、「現在の事業を拡大したい」には10.7%の回答があり、厳しい経営環境にあつて経営の革新あるいは経営の拡大などの意欲を持つ事業所が存在し、特に後継者が後継予定の事業所にあつては31.4%がその意を表しており、商工会として、若手後継者に対する経営支援を重点的に実施することが重要と思われます。

・ 福井東商工会地域にある優れた地域資源についての質問には、「朝倉氏遺跡」の回答比率が高く、観光資源でもあり、文化施設でもあり、歴史・伝統でもある、いわば『複合型』の地域資源であり、回答者の総意は、単に観光資源としての朝倉氏遺跡の位置付けや、或いはそれを利用した観光を重点とした地域振興を直ちに求めるものではなく、ために、商工会としては「朝倉氏遺跡」を管内の重要な地域資源として位置付けて他の比較少数の地域資源とリンクした福井東商工会の優れた地域資源としてよく練られたストーリーを描き、それを起爆剤とした地域振興策が策定できる方向が望ましいのではないのでしょうか。

・ 問10にて、福井東商工会の地域の振興の方法についてのアンケートの結果では、本

会が目指すべき地域振興策の方向性は一方向のみではなく、業種別にそれぞれきめ細かく地域振興のプランを策定して取り組んでいくことが重要であり、業種別の部会を立ち上げて、その中から、効果のある振興策を見出して行くことが必要ではないでしょうか。

- ・問11の商工会に期待する活動としては、商工会の本来事業といえる「経営に関する金融・税務・労務等の支援」が18.6%と首位を占めるものの、2位に12.6%を占める「地域資源を活かした産業の支援」があがり、先の地域資源の朝倉氏遺跡の位置付けといい、今後の本商工会が取り組むべき重要な方向性であるとのことではないでしょうか。他に、注目すべき項目として「環境保全やエコ活動及び資源リサイクル等に関する支援」も第4位を占め、近年の時流に即した対応が期待され、ある意味、管内事業所と商工会が取り組み、対応可能なビジネスプランの可能性が高い分野として期待が高いのではないのでしょうか。一方他の項目にも一定の回答数が寄せられるなど、商工会の事業の方向性が一方向性のみでは会員事業所のニーズに応えることができないことの顕れと見るべきでしょう。
- ・結論として、新商工会の事業の方向性は、こうした会員のニーズを積極的な巡回指導や部会ごとの研修や意見交換の中から掘り起こしながら、職員の資質向上を図りつつ、多岐にわたるニーズに対してきめこまかく対応して行くことに尽きるといえるのではないのでしょうか。
- ・その他の意見として、商工会事業に対する要望・意見では、会員のニーズも現在から未来にと、業種・世代等多岐にわたり、時代毎の様々な要望やニーズに対して商工会がどのように対応して行けるのかが、今後の大きな課題であり、時代を先駆けるような提案や要望、ニーズを吸い上げるような組織やシステムを構築し、速やかに対応策をビルトアップし、かつ、実行できる機動性を持ち、先進的に実行し、その効果やノウハウを他に及ぼすことが望ましいことではないのでしょうか。
- ・今回IT情報技術の利用状況についても併せてアンケートを実施した結果として、企業経営にIT情報技術の活用はもはや必須条件であり、福井東商工会にあつての今後のIT情報技術の支援の方向は、パソコンの初級的な研修会のニーズは一定あるとしても、業種別に相当の絞った、実践的なIT情報技術の支援体制の構築が必要だと考えます。
(以上、アンケートの結果から読み取れる方向性について箇条書きに列記しました。)

5. 商工会ビジョン構築の視点

(1) ものづくり企業の振興(富の流入型産業の振興支援)

ここでいうものづくり企業とは、単に製造業だけでなく、その地域の外部に価値を提供し、外部地域から通貨を獲得する事業すべてを指します。農業や観光業、場合によってはサービス業を含める場合もあります。

なぜなら、自動車やパソコンなど地域では作れないものは数多くあり、地域の住民は、外部から何らかの価値を提供してもらって生活しています。それに対しては、必ず対価を支払わなければなりません。すなわち、外部から価値を提供してもらうためには、それに見合った別の価値を外部に提供し、そこで得た対価を蓄えておく必要があります。それができなければ、地域として自立しているとは言えないでしょう。

もともと製造業は、地域に恵みをもたらす源泉で、福井には、加工・部品などの分野で世界的な競争力を持つ中堅・中小企業が多数存在しています。また、その地域独特の文化や自然に根ざした資源を活用し、ユニークな商品を作り出している企業もたくさんあります。温泉や海産物資源などを活かした宿泊サービスを提供し、県外観光客

を数多く受け入れている企業も多く存在します。これらのものづくり企業は、地元で生み出した価値を、商品・サービスとして外国や他の地域に提供し、そこから金銭的な恵みを受けています。その恵みは、その企業だけでなく、雇用や仕入れ、消費という形で、地域の経済を潤すこととなります。

(2) 地域商業の振興(富の循環型産業)

つぎに商業は、地域経済における流通機能の担い手であるだけでなく、歴史的経緯や地理的な状況を背景に、その地域の生活文化や伝統を育んできました。産業としての機能や地域内での所得循環の役割も担っています。ものづくりを通して外部から流入したお金は、商取引を通じて地域内に満たされなければなりません。商店街として形成されれば、観光資源として、地域外からの観光客、通貨の獲得にも役立ちます。

そして、モノやサービスの交換を通して、人々が集まり、助け合い、楽しみ合う地域商業の振興は、まさに地域コミュニティの回復の鍵を握っているといえます。いわば、商業の再生・活性化こそが、地域経済の活性化を体現するものと言って良いのではないのでしょうか。

この地域の流通促進手段の一つとして、各地で地域通貨が注目され、使われています。

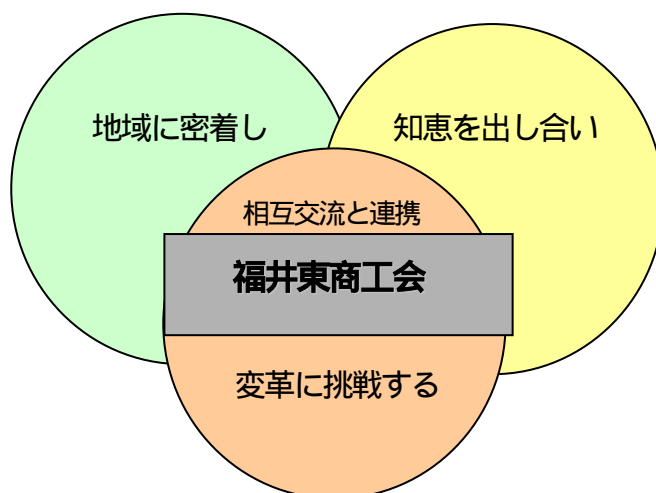
また地域通貨は、地域内における地域資源の活用を促す手段となる可能性もあります。地域通貨を使用するときには、モノではなく労働やサービスの交換を重視するなど、これまでの通貨とは異なる視点で見ることができるようです。これまで活用されていなかった地域資源を地域内循環によって活用、あるいは地域資源に新たに価値を付加する場合、地域通貨はたいへん有力な手段になりうる可能性を秘めています。



6. 福井東商工会の基本理念（基本コンセプト）

主テーマ

「地域に密着し、知恵を出し合いながら、変革に挑戦する商工会」を目指します。」



福井東商工会は基本理念に基づき、その実現に向けての基本戦略として以下の3点を掲げます。

基本戦略1：地域に密着し、商工業者を支援する商工会を目指します

基本戦略2：知恵を出し合い、知恵を育てる商工会を目指します。

基本戦略3：会員とともに革新に挑む商工会を目指します。

7. 福井東商工会ビジョンの概要

(1) 「地域に密着し、商工業者を支援する商工会を目指します。」

地域産業の担い手としての商工会は、会員の方々の参画により、商業や工業、サービス業などの振興をはじめ地域の活性化に積極的に取り組み、会員事業所の満足度の向上と、地域商工業者の総合的な改善発達に資する商工会づくりに取り組みます。

相談指導ニーズの把握と、経営指導情報提供のための巡回指導を強化します。経営相談・支援の専門店として、あらゆる経営相談ニーズに応えて行きます。商工会だよりやホームページを活用して、商工会と会員、地域住民相互の情報伝達と情報交流を目指してネットワークを構築し、活用します。地域を支えるシステムづくりとして、地域通貨等を利用した地域住民生活支援サービスと地域商業の融合を目指すコミュニティビジネスの研究と導入を支援をします。

会員事業所の業務改善と・生産性向上のため、記帳代行や労働保険、その他の事務代行を推進します。

「福井東商工会地域貢献アピールプラン」を策定し、商工会として地域課題や地域目標を明確にして、その実現に積極的に取り組みます。

(2) 「知恵を出し合い、知恵を育てる商工会を目指します。」

新たな視点による事業を推進し、優れた地域資源を活かした地域振興策の取り組みや、会員の提案・参加型の商工会運営を目指し、変革への勇気を持ち挑戦する商工会づくりに取り組みます。

豊かな地域資源の掘り起こし事業を実施して、その資源の積極的なPRと広報に取り組みます。

地域資源を活かした交流型の地域産業おこしを支援します。

観光資源と地域資源を活かした商品や製品づくりを進めて、福井東商工会地域の逸品ブランドの創出と並びに販路拡大を支援します。

地区内の産地の技術を活かした振興や、独自技術開発、知財獲得に対する支援に取り組みます。

地区内農林水産物と商工業の連携による農商連携の新商品開発を支援します。

目的別の委員会や部会を設けて、経営の課題の研究と振興対策に取り組みます。

若手後継者に対する育成と経営課題克服のための研修と支援に取り組みます。

(3) 「会員とともに革新に挑む商工会を目指します。」

経営支援のプロとしての職員の個人能力を高め、経営の革新に挑む企業への支援、時代の変化に俊敏に対応できる高度な指導能力の育成を図り、会員サービスの一層の充実強化に取り組みます。

創業、経営革新、商工会認証システム等の経営支援事業を強化します。

管内商工業者のIT情報技術習得支援のためのパソコン研修会の実施やITに関する各種情報の提供を積極的に支援します。

環境保全やエコ活動、資源リサイクルビジネスの振興を支援します。

家族後継者がいなくて事業の継続が困難な事業者に対して、従業員や管内の新規創業希望者に対して、事業の継承を積極的に支援します。

豊かな自然や農林資源を活かした体験型、滞在型の新しいビジネス形態の事業を支援します。

経営支援のプロとして職員の資質向上による相談業務の充実強化を図ります。